

◆ 学 位	学 位 名	博士 (法学) 早稲田大学		修士 (法学) 早稲田大学
	取得方法	課程 平成 24 年取得		課程 平成 20 年取得
◆ 学 歴	大 学	早稲田大学 法学部 平成 17 年 卒業		
	大 学 院	早稲田大学大学院 法学研究科 社会保障法専攻 平成 24 年修了		
◆ 学 内 職 務 (平成 30 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 入試・広報委員</li> <li>▪</li> </ul>			
◆ 担当授業科目 (平成 30 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 労働保険法</li> <li>▪ 消費者と法</li> <li>▪ 公務員特別演習 I・II</li> <li>▪ 労働法概論</li> </ul>			
◆ 職務上の実績に関する事項 (資格, 免許, 特許, 等)				
▪				
◆ 専門研究分野		◆ キーワード		
社会保障法	労働法	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 子ども</li> <li>▪ 児童労働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 貧困</li> <li>▪</li> </ul>	
◆ 研 究 概 要	子ども・若者をめぐる社会法について研究			
◆ 所 属 学 会	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 日本社会保障法学会</li> <li>▪ 国際労働法社会保障法学会</li> <li>▪ 日本年金学会</li> <li>▪</li> </ul>			
◆ 主要著書 (5 件程度)				
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称	
『入門テキスト 社会 保障の基礎』(第 8 章担 当)	共	2016 年 4 月 21 日	東洋経済新報社	
『雇用の変容と公的年 金 法学と経済学のコ ラボレーション』(第 9 章担当)	共	2015 年 5 月 7 日	東洋経済新報社	
◆ 主要論文 (5 件程度)				
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称	
「保育『無償化』にみる 教育と保育の連携」	単	2018 年 2 月 19 日	法研『週刊社会保障』2961 号	
「社会保障給付におけ る教育支援と子どもの 発達」	単	2017 年 5 月 20 日	日本社会保障法学会『社会保障法』32 号	
「我が国の児童及び若 年者の労働をめぐる法 的諸問題」	単	2015 年 6 月 15 日	労働開発研究会『季刊労働法』249 号	
◆ その他 (5 件程度)				
書名・タイトル	単/共	発行年月日	発行所, 発表雑誌等, 発表学会の名称	
「歓送迎会後の交通事 故に関する業務上外認 定 - 国・行橋労基署長 (テイクロ九州) 事件	単	2018 年 4 月 1 日	日本評論社『法律時報』1123 号	

<p>(判例評釈)</p> <p>「国による業務委託と</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 労組法上の使用者(東京高判平 28. 2. 25 別冊中労時 1496号 43 頁)</li> </ul>	単	2017 年 3 月 15 日	労働開発研究会『季刊労働法』256号
<p>(判例評釈)</p> <p>「遺族補償年金等不支給決定処分取消請求控</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 訴事件－社会保障法学の視点から－(大阪高判平 27. 6. 19 判時 2280号 21 頁)」</li> </ul>	単	2016 年 11 月 30 日	信山社『社会保障法研究』6号
<p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「判例回顧 社会福祉系」</li> </ul>	単	2018 年 5 月 20 日	日本社会保障法学会『社会保障法』33号